

北本市議会議長 滝瀬 光一 様

3 残 額 〇 円

使 途 基 準 項 目 別 支 出 内 訳 表

【使途基準項目ごとに作成し、領収書等と対照できるようにする】

会派名 公 明 党

令和6年度分

使途基準 項 目	調査研究費	／ 枚	(単位：円)	
支 出 年 月 日	支 出 内 容	支 出 額	領 収 書 等 貼付用紙No.	備 考 (按分率等)
令和6年7 月5日	交通費・宿泊代	171,870	1	
令和6年7 月5日	取扱手数料	3,300	2	
令和6年7 月5日	振込手数料	440	3	振込金額190、 410 円のうち 交通費・宿泊 代、取扱手数 料以外は政務 活動費に含ま ない
令和7年2 月3日	交通費・宿泊代・	253,920	4	
令和7年2 月3日	取扱手数料	3,300	5	
令和7年2 月3日	振込手数料	440	6	
合計額		433,270		

領収書等貼付用紙

No. /

領 収 書 等 貼 付 用 紙

【領収書等は、使途基準項目ごとに貼付用紙に貼付する】

会派名 公 明 党

令和6年度分

No.	使途基準項目	用紙枚数
1	調査研究費	1/6

No. R15-01987

領 収 証

北本市議会公明党 御中

金額(10%対象)

¥171,870-

但し 7/23 (火) -7/25 (木) 滋賀・岐阜 ご視察費用として

令和6年7月5日

上記正に領収いたしました。

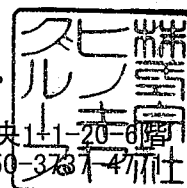
内 訳	
現金	
振替	
振込	○

HINOKIYA 株式会社 ヒノキヤグループ

〒346-0003 埼玉県久喜市久喜中央1-1-20-8階

TEL: 050-1702-5830

FAX: 050-373-7473



領収書等貼付用紙

No. 2

領 収 書 等 貼 付 用 紙

【領収書等は、使途基準項目ごとに貼付用紙に貼付する】

会派名 公 明 党

令和6年度分

No.	使途基準項目	用紙枚数
1	調査研究費	2/6

No. R15-01988

領 収 証

北本市議会公明党 御中

金額(10%対象)

¥3,300—

収 入
印 紙

但し 7/23 (火) -7/25 (木) 滋賀・岐阜ご視察費用取扱手数料

令和6年7月5日

上記正に領収いたしました。

内 訳	
現 金	
振 替	
振 込	○

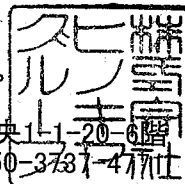
HINOKIYA

株式会社 ヒノキグループ

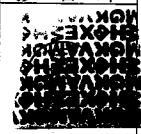
〒346-0003埼玉県久喜市久喜中央1-1-20-6階

TEL: 050-1702-5830

FAX: 050-3737-4771



扱 者 印



領収書等貼付用紙

No. 3

領 収 書 等 貼 付 用 紙

【領収書等は、使途基準項目ごとに貼付用紙に貼付する】

会派名 公 明 党

令和6年度分

No.	使途基準項目	用紙枚数
1	調査研究費	3/6

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、
お持ち帰りください。



埼玉りそな銀行

	取引銀行	取引店	口座番号	
	0017	0379	4555***	
	取扱店	お取引日	時刻	
	37905	06-07-05	11:30	
	お取引内容	お取引金額(円)	手数料	
	振込	¥190,410	¥440	
	お取引後の残高(円)		おつり	

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円) 円 円 円 円 円 円				
お振込明細またはご案内 三菱UFJ銀行 大宮支店 普通 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 か)ヒノキヤクルーフ様 キタモトツキ カイ コウメイドウ様 ご依頼人 電話番号 048-591-6630 取扱番号 300032				

印紙税申告納
付につき浦和
税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。 →

領収書等貼付用紙

No. 4

領 収 書 等 貼 付 用 紙

【領収書等は、使途基準項目ごとに貼付用紙に貼付する】

会派名 公 明 党

令和6年度分

No.	使途基準項目	用紙枚数
1	調査研究費	4/6

No. R15-02137

領 収 証

北本市議会公明党 御中

金額(10%対象)

¥253,920—

但し 1/29 (水) -1/31 (金) 沖縄ご視察費用として

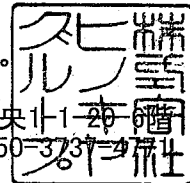
令和7年2月3日

上記正に領収いたしました。

内 訳	
現 金	
振 替	
振 込	○

HINOKIYA 株式会社 ヒノキグループ

〒346-0003埼玉県久喜市久喜中央1-1-20
TEL: 050-1702-5830 FAX: 050-3737-4781



扱 者 印



領収書等貼付用紙

No. 5

領 収 書 等 貼 付 用 紙

【領収書等は、使途基準項目ごとに貼付用紙に貼付する】

会派名 公 明 党

令和6年度分

No.	使途基準項目	用紙枚数
1	調査研究費	5/6

No. R15-02138

領 収 証

北本市議会公明党 御中

金額(10%対象)

¥3,300-

収 入
印 紙

但し 1/29 (水) -1/31 (金) 沖縄 取扱手数料として

令和7年2月3日

上記正に領収いたしました。

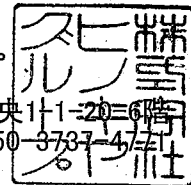
内 訳	
現金	
振替	
振込	○

HINOKIYA 株式会社 ヒノキヤグループ

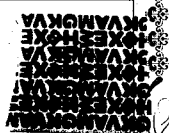
〒346-0003埼玉県久喜市久喜中央1-1-20 6階

TEL: 050-1702-5830

FAX: 050-3737-4771



扱者印



領収書等貼付用紙

No. 6

領 収 書 等 貼 付 用 紙

【領収書等は、使途基準項目ごとに貼付用紙に貼付する】

会派名 公 明 党

令和6年度分

No.	使途基準項目	用紙枚数
1	調査研究費	6/6

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、
お持ち帰りください。



埼玉りそな銀行

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0379	4555***
取扱店	お取引日	時刻
37905	07-02-03	11:49
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥257,220	¥440
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		
円 円 円		

IC認証

電信

お振込明細またはご案内
三菱UFJ銀行
大宮支店
普通 〇〇〇〇〇〇〇
カ) ヒノキヤグループ様

キタモトツキ カイ コウメイトウ様

電話番号 048-591-6630
取扱番号 400033

印紙税申告納
付につき浦和
税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で消してあります。→

視察調査報告書

会派名 公明党

視察期日 令和6年7月23日～7月25日

参加者 島野和夫 保角美代 斉藤章

視察地 滋賀県長浜市
滋賀県近江八幡市
岐阜県大垣市

視察項目 長浜市
市民で支える小学校給食費補助について
近江八幡市
フリースクール等民間施設利用児童生徒支援補助金について
大垣市
大垣市情報工房及び各種事業者向けの補助制度について

7月23日 長浜市

市民で支える小学校給食費補助について

《経緯》

加速化する少子化への対策は急務であり、これまで「長浜市子ども子育て支援・少子化対策推進本部」を設置し、少子化対策に取り組んできたところです。

子どもは長浜市、ひいては日本の国の未来への礎であり、未来を築き社会を担う「宝」です。その「宝」である子どもたちを心身ともに健全な大人に育て上げることは、保護者だけでなく市民全体の責務です。

この学校給食の無料化を通して、『長浜子どものちかい』、『長浜子育て憲章』の理念とする子育ての施策として、子どもたちが感謝の気持ちと市民協働の仕組みを学び理解することで、将来の長浜市を担う人材の育成に寄与することができると考えています。

また、学校給食を全面的に支援することで、子育て世代がかかえる経済的負担の軽減に繋がり、安心して産み、育てることができる環境整備に寄与できるものと考え、本事業を開始しました。

補助の対象者

小学校に在籍する児童の保護者で、長浜市内に住所がある方

補助の概要

<市内小学校の場合>

直接、市の給食費科目に学校給食費の実費分を振替するため、保護者からの支払いはありません。

<市立小学校以外の場合>

保護者が、通われている小学校に支払った学校給食費を補助します。

学校給食費

小学校 4,000円(月額) 中学校 4,000円(月額)

児童・生徒数(R6.5.1現在)

小学校 5,797人 中学校 3,151人

《感想》

子育て世代の経済的な負担軽減を行い、しっかりと支えていくことが今後、最重要になります。しっかりと予算をつけ、進めていく施策だと思います。

7月24日 近江八幡市

フリースクール等民間施設利用児童生徒支援補助金について

1、目的について

不登校児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、不登校児童生徒の普通教育に相当する教育の機会の確保に資する。

2、対象者について

近江八幡市内に住所を有する児童生徒のうち、一定期間学校に登校できずに市長が認めるフリースクール等民間施設を利用する児童生徒の保護者

3、補助対象経費について

保護者が負担するフリースクール等民間施設の授業料のうち、補助の対象とする経費の上限を月額40,000円とし、次の補助率を乗じて得た月額を補助する。

生活保護世帯100%、就学援助費を受給する世帯75%、それ以外の世帯50%で支給する。

4、認定施設について

市長が認めるフリースクール等民間施設とは教育委員会が別に定める基準を踏まえ、社会的自立を目指し不登校児童生徒を支援するための施設とする。

5、学校、教育委員会と施設との関係について

児童生徒のプライバシーにも配慮の上、学校と施設が相互に不登校児童生徒やその家族を支援するために必要な情報等を交換するなど、学校との間に十

分な連携・協力関係が保たれていること。

6、家庭との連携について

施設での指導経過を保護者に定期的に連絡するなど、家庭との間に十分な連携・協力関係が保たれていること。

7、フリースクール利用状況（令和5年3月末時点）

18名（1名は2施設利用）、

《感想》

不登校児童生徒は年々増加しています。地方自治体で補助金を出している所はまだまだ少ないのが現状です。今後は、子どもの多様性を尊重した支援を行っているフリースクールへの補助事業に対して補助金を出して行くべきと思います。

大垣市

大垣市情報工房及び各種事業者向けの補助制度について
大垣地域経済戦略推進協議会について

1、設立経緯

大垣地域経済戦略推進協議会は、大垣地域の産業の振興、地域経済の活性化を図るため、企業・大垣商工会議所、商工会、市町（西美濃3市9町）、大学等により平成29年度に設立され、協議会事業として、平成30年から全国初の地域企業によるCSR（企業の社会貢献活動）型のビジネスサポートセンター「大垣ビジネスサポートセンター」を中心に、中小企業・事業者を支援している。

2、支援内容

- ・経営全般に関する相談、支援、
- ・ビジネスプランのブラッシュアップなど起業・創業の支援
- ・売上げアップにつながる販路拡大の具体的な提案による支援
- ・セールスポイント、ターゲットの明確化による新商品・サービス開発支援
- ・新分野進出に向けマーケティングリサーチや連携・マッチング等の支援
- ・ホームページ作成や、SNS等を利用し、情報発信を強化する支援

3、効果について

専門家を配置し、相談者の視点に立って課題や問題点を聞き、自身では、気付かない強みを見つけて、売上向上に重点を置いた具体的なアイデアを提

案し、継続的にサポートすることによって、中小企業の売上アップ、起業・創業の振興、地域経済の活性化を期待している。

4、今後の課題・展望について

岐阜県は女性社長比率が全国最下位となっているため、大垣ビジネスサポートセンターにおいても特に女性の起業・創業に力を入れている。

課題については、財政面において、企業1/4、3市9町で3/4の負担割合で負担しているが、今後の負担金割合をどのようにしていくかが課題となっている。

各種事業者向けの補助制度の概要

1、ビジネスチャレンジ支援事業補助金（知的財産権取得支援・ものづくり技能スキルアップ支援）

企業の新製品開発に係る資金調達及び販路開拓、技術の保護及び競合者間の競争力強化、働き方改革及び生産性向上の取り組みを支援することで本市の産業の活用化につなげる。

1) 令和5年度実績

- ・知的財産権取得支援：申請件数1件、申請者1社
- ・ものづくり技能スキルアップ支援：申請件数7件、申請者数2社
受講者数 12人

2、企業立地推進事業補助金（工事等設置事業補助金・雇用促進事業補助金）

市外から新たな企業誘致及び既存企業の市外流出の抑制のため、効果的な奨励措置を講ずることで、産業振興と雇用の創出を図るもの。

1) 令和5年度実績

- ・工事等設置事業補助金：申請件数22件、交付額201,347千円
- ・雇用促進事業補助金：申請件数1件、（1人）、交付額500千円

《感想》

中小企業経営者等のための公的な経営相談所のガキビズや、事業者向けの補助金制度は、先駆的な取り組みだと思えます。地域の状況にあう施策を進めていくようにしていきます。

《経 費》

交通費	27,290円×3名	81,870円
宿泊費	初日15,000円×3名	45,000円
	2日目15,000円×3名	45,000円
合 計		171,870円

視察調査報告書

会派名 公明党

視察期日 令和7年1月29日～1月31日

参加者 島野和夫 保角美代 斉藤章

視察地 沖縄県宮古島市

視察項目 宮古島市

- 1 スポーツイベントを通じての観光振興と地域活性化について
- 2 小中一貫教育校「結の橋学園」について

1月30日 宮古島市

スポーツイベントを通じての観光振興と地域活性化について

1 取組に至った経緯について

本市では、いくつかのスポーツイベントを開催しているが、本市を代表するスポーツイベントは、やはり「全日本トライアスロン宮古島大会」となる。当時、マイナースポーツであつたトライアスロン大会を開催するに至った経緯としては、恵まれた自然環境を生かした個性的な地域づくりを模索していた本市に昭和59年夏にトライアスロン開催の話が持ち上がり、翌年の昭和60年4月には、全国規模のスポーツイベント、全島行事、民間活力導入による地域活性化対策の一環としての取り組みで、「スポーツアイランド構想」の中核的イベントとして第1回大会が241名の参加選手で開催された。

2 実施により期待した効果について

トライアスロン大会を開催した効果として、東京・大阪直行便就航やスポーツ合宿誘致など、スポーツ・教育文化の振興や地域経済活性化に大きく効果をもたらしている。

3 協力団体・事業者の確保、現場の声について

本大会は、これまで多くの企業・団体にも協賛・協力をいただき開催されてきたが、やはり、これまで成長しながら継続して開催できたのは、島をあげて、島民全体で取り組み、ボランティアとして参加し、地元を盛り上げたいという気持ちが強かったからだと考えている。

4 市民の反応について

本大会は、長い期間、継続して開催されてきたイベントであり、宮古島最大のイベントとして定着しており、多くの市民に愛されており、そうでなければ、これまで続けることは出来なかったと考えている。

5 今後の課題・展望について

宮古島の知名度も上がり観光客も年間120万人を超える観光地となっていることから、イベントの効果・目的や生活環境及び交通事情の変化など、現在の状況に適した内容の開催方法を検討して行かなければならない。

《感想》

スポーツイベントはその地域に合わせた開催、方法を考え、強みを出していくことが大事になり、地域活性化に繋がると思います。

1月31日 宮古島市

小中一貫教育校「結の橋学園」について

伊良部島南地区の伊良部小学校・伊良部中学校、北地区の佐良浜小学校・佐良浜中学校の4校が統合した施設一体型小中一貫教育学校として開校した。

基本理念

伊良部島の幼児・児童・生徒の教育環境を整備する新たな拠点として、小学校と中学

校が相互に連携、補完し合いながら子供たちを育てるために、教職員が9年間を通した教育目標を共有し、一体的な組織体制を整えて、計画的、系統的な教育が行える施設となるように、小中一貫校とする。

児童生徒の心理的、身体的発達に合わせた4 - 3 - 2制の区分（前期：小1～小4、学級担任制）、（中期：小5～中1、一部教科担任制）、（後期：中2～中3、自主自立の学びの育成）を取り入れ、それらの教室を有効に配置し、児童生徒、教職員及び地域が連携した学校施設を目指すものである。

1 教育目標

伊良部地区には、豊かで誇れる文化・歴史・自然などがあり、それらを大切に生きてきた人々がいます。これらの「人・もの・こと」とのかかわりを深めることで、より自分の在り方を見つめ、ふるさとを愛し、誇りに思う心を育てます。

また、9年間の連続した学びにより、計画的・系統的な指導を積み上げていくことで、義務教育で身につけなければならない学力を保障し、子ども達の「夢」を育みます。

そして、結の橋学園で学んだ「いらぶの子」一人一人が将来、夢を実現させるための「知（確かな学力）」「徳（豊かな人間性）」「体（逞しく生きるための健康や体力）」のバランスのとれた「生きる力」を身につけさせます

子どもたちを育んだ伊良部島・宮古島を誇りに思う気持ちを基盤に、国際社会の中で活躍し、世界に飛翔する「いらぶの子」のいくせいを目指します。

2 特色ある教育活動について

- ・「サシバ」「海」と「人」とのかかわりを大切にしたふるさと学習の展開
- ・朝の読書活動の充実
- ・GIGA スクール構想の実現

英語教育に関する取り組み

本校は、英語教育の教育課程特区校として、1年生から9年生までの「外国語（英語）活動」や「英語」の授業実践に加え、毎週水曜日は「英語Day」とし、朝の英語活動や、あいさつ、校内放送がすべて英語で行われ、放課後は、希望者を対象に「英語対策講義」も実践されています。

また、小中の英語担当者が集まり、朝の活動内容を話し合う「小中英語部会」を年に7回開催し、小中連携を図っています。

さらに今年度は、中学校のみならず、小学生にも英語検定受験を奨励し、朝の活動時間での「ドリル活動」、基礎単語を身につけるための「結英検」「小学生のための放課後英語勉強会」を実施しています。

《感想》

小中一貫教育校の現場を訪問。視察させていただき、とても勉強になりました。今後の学校のあり方について新しい視点で見ることができました。

《経 費》

交通費	61,540円×3名	184,620円
宿泊費 初日	11,550円×3名	34,650円
2日目	11,550円×3名	34,650円
合 計		253,920円

使 途 基 準 項 目 別 支 出 内 訳 表

【使途基準項目ごとに作成し、領収書等と対照できるようにする】

会派名 公 明 党

令和6年度分

使途基準 項 目	研修費	／ 枚	(単位：円)	
支 出 年 月 日	支 出 内 容	支 出 額	領 収 書 等 貼付用紙No.	備 考 (按分率等)
令和7年3月 12日	地方議員研究会研修 交通費(東京→京都)	41,550	7	13,850 × 3 名
令和7年3月 12日	地方議員研究会研修 交通費(京都→東京)	41,550	8	13,850 × 3 名
令和7年3月 14日	地方議員研究会研修 参加費	90,000	9	30,000 × 3 名
令和7年3月 14日	振込手数料	440	10	
令和7年3月 28日	地方議員研究会研修 交通費(北本→東京)	2,574	政務活動費 支払証明書	858 × 3名
令和7年3月 28日	宿泊代	39,810	11	13,270 × 3 名
令和7年3月 29日	地方議員研究会研修 交通費	2,574	政務活動費 支払証明書	858 × 3名
合 計 額		218,498		

※この表は、使途基準項目ごとに支出日順に1件ずつ記載してください。

※按分がある場合には、按分後の支出額を記載してください。

政 務 活 動 費 支 払 証 明 書

【使途基準項目ごとに作成する】

会派名

公 明 党

令和6年度分

使途基準 項 目	研修費	／ 枚	(単位：円)		
支 出 年 月 日	使途及び支払内容 【具体的に記入】	支払先名称等	支払額 (按分後)	領収書等を徴 すことができ なかった理由	備 考 (按分率等)
令和7年3 月28日	地方議員研究会研 修交通費（北本→ 東京）	JR 東日本	2,574	Suica 使用	858 円 × 3 名
令和7年3 月29日	地方議員研究会研 修交通費（東京→ 北本）	JR 東日本	2,574	Suica 使用	858 円 × 3 名
合 計 額			5,148		

領収書等貼付用紙

No. 7

領収書等貼付用紙

【領収書等は、使途基準項目ごとに貼付用紙に貼付する】

会派名 公明党

令和6年度分

No.	使途基準項目	用紙枚数
2	研修費	1/5

No. 00022546 スマートEX
表示日 2025年4月9日 17時15分領収書
RECEIPT宛名
RECEIVED FROM

北本市議会 公明党

様

お預かり番号
RESERVATION NUMBER 2000金額計
TOTAL AMOUNT ￥41,550 (10%・税込)
(クレジットカード利用・Credit card use)内容
DETAIL乗車券類のご購入代金
TICKETS PRICE購入日
DATE OF PURCHASE 2025年3月12日乗車日
DATE OF DEPARTURE 2025年3月28日取扱カード会社
CARD COMPANYクレジットカード番号
CARD NUMBER XXXXXXXXXXXXXXXX列車名・券種
利用区間ひかり505号
東京
FROM→ 京都
TO東海旅客鉄道株式会社
Central Japan Railway Company
登録番号 T3180001031569

領収書等貼付用紙

No. 8

領収書等貼付用紙

【領収書等は、使途基準項目ごとに貼付用紙に貼付する】

会派名 公明党 令和6年度分

No.	使途基準項目	用紙枚数
2	研修費	2/5

No. 10022546 スマートEX

表示日 2025年4月9日 17時16分

領収書
RECEIPT宛名
RECEIVED FROM

北本市議会 公明党

様

お預かり番号
RESERVATION NUMBER 2001金額計
TOTAL AMOUNT ￥41,550 (10%・税込)
(クレジットカード利用・Credit card use)内容
DETAIL乗車券類のご購入代金
TICKETS PRICE購入日
DATE OF PURCHASE 2025年3月12日乗車日
DATE OF DEPARTURE 2025年3月29日取扱カード会社
CARD COMPANYクレジットカード番号
CARD NUMBER XXXXXXXXXXXXXXXXX列車名・券種
利用区間ひかり656号
京都
FROM東京
TO東海旅客鉄道株式会社
Central Japan Railway Company
登録番号 T3180001031569

領収書等貼付用紙

No. 9

領 収 書 等 貼 付 用 紙

【領収書等は、使途基準項目ごとに貼付用紙に貼付する】

会派名 公 明 党

令和6年度分

No.	使途基準項目	用紙枚数
2	研修費	3/5

領 収 証

2025 年 3 月 28 日

北本市議会公明党

様

★

¥90,000

但 3/28 14時～ 人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題
3/29 10時～ 地方財政の基礎「歳入」
3名様 研修会受講代として

上記正に領収いたしました



地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-2-2

大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-9678



取引銀行 0017	取引店 0379	口座番号 4555***	
取扱店 37905	お取引日 07-03-14	時刻 11:21	
お取引内容 振込	お取引金額(円) ¥90,000	手数料 ¥440	
お取引後の残高(円) *****		おつり	
お取引現金内訳 (1万円) 万 円 (5千円) 千 円 (1千円) 千 円		IC認証 (硬貨) 円	
お振込明細またはご案内			
お 受 取 人	楽天銀行 第四営業支店 普通 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (ツヤ) ソーゲーセミナー様		
	キタモトツギ カイ コウメイトウ様		
	電話番号 048-591-6630 取扱番号 400030		
ご依頼人	印紙税申告 付につき 税務署承認		

*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。 →

領収書等貼付用紙

No. //

領 収 書 等 貼 付 用 紙

【領収書等は、使途基準項目ごとに貼付用紙に貼付する】

会派名 公 明 党

令和6年度分

No.	使途基準項目	用紙枚数
2	研修費	5/5

領 収 証

No. 60-7

北本市議会公明党 様

2025年3月28日

★ ¥39,810-

但 宿泊代(宿泊税600円含む)として

上記正に領収いたしました

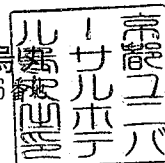
内 訳

税抜金額 ¥35,645-
消費税額等(10%) ¥3,565-

登録番号:T8-2600-0100-6855

コクヨ ウケ-78

京都ユニバーサルホテル鳥羽
〒601-8044 京都府京都市南区東九条明田町26番地
TEL(075)661-6000
FAX(075)661-6060



研修報告書

地方議員研究会研修

人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題
地方財政の基礎「歳入」

視察期日 令和7年3月28日～29日

参加者 島野和夫、保角美代、斉藤章

会場 京都 JA ビル（京都府京都市）

3月28日 人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題
講師 足立泰美（甲南大学経済学部教授）

新たな「少子化社会対策大綱」を、令和2年5月29日に閣議決定。

基本的な目標として「希望出生率1.8%」の実現を掲げ、目標実現のための具体的な道筋を示す狙い。

（背景）

2019年出生数は86万5、239人と過去最少。少子化の進行は、人口減少と高齢化を通じて社会経済に多大な影響を及ぼす、国民共通の困難。個々の結婚や出産、子育ての希望の実現を強力に取り組む必要。

（主な施策）

結婚支援、妊婦・出産への支援、仕事と子育ての両立、地域・社会による子育て支援、経済的支援等、少子化対策を推し進めるために必要な安定財源の確保について、社会全体での費用負担の在り方を含め、幅広く検討を進める。

子ども・子育て支援制度の概要

認定こども園・幼稚園・保育所・小規模保育など共通の財政支援、地域の実情に応じた支援、仕事と子育ての両立支援。

（昨今の政策）

- ・地域の若者のライフデザイン（将来設計）への支援
- ・地域で安心して妊娠・出産できる環境の整備
- ・誰でも地域で無理なく子育てできる社会への転換
- ・多様で質の高い保育の持続的な確保
- ・こどもの安心・安全の確保等
- ・いじめ・不登校対策等の強化
- ・ひとり親家庭等への支援の強化

- ・ 困難に直面するこどもの幸せを守り抜く

《感想》

出生率の危機的な低下、少子化が進む中で、子育てを社会全体で考え、しっかりと対策、支援をしていくことが必要になると思いました。

3月29日 地方財政の基礎「歳入」

地方財政（歳入）の概要と課題

地方財政の確保、地方交付税の確保、臨時財政対策債の抑制

一般財源の傾向、地方税、地方交付税、国庫支出金は増加、地方債は削減。

（主な財政指針）

《財政力指数》 地方公共団体の財源を同じ尺度で測るための指数、数値が大きいほど財政力が強い。一般的に税収が豊かで普通交付税の交付を受けない不交付団体は1を超える財源にゆとりがある。

《経常収支比率》 財政構造の弾力性を示す指標。人件費・扶助費・公債費の経常経費に、市税収入等の経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率。数値が低いほど財政にゆとりがある。

《実質公債費比率》 資金繰りの程度。地方公共団体の一般会計で負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

《将来負担比率》 将来財源を圧迫する可能性の度合いを示す指標、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

歳入が歳出を下回る場合（財源不足が発生する場合）

《歳出抑制》

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）投資的経費（普通建設事業費）の抑制、

《財源確保》

税制改正、国庫補助負担金制度の変更等、地方交付税、地方特例交付金、地方債等について適切な措置、地方債計画や地方財政計画の策定が必要。

《感想》

研修を受け市の予算編成、計画をしっかりと精査し、健全な財政運営のチェックをしていきます。

《経 費》

参加負担金	30,000×3名	90,000円
交 通 費	29,416×3名	88,248円
宿 泊 費	13,270×3名	39,810円
合 計		218,058円

使 途 基 準 項 目 別 支 出 内 訳 表

【使途基準項目ごとに作成し、領収書等と対照できるようにする】

会派名

公 明 党

令和6年度分

使途基準 項 目	広報費	／ 枚	(単位：円)	
支 出 年 月 日	支 出 内 容	支 出 額	領 収 書 等 貼付用紙No.	備 考 (按分率等)
令和7年2月 14日	公明きたもと印刷代	104,500	12	110,000 按分 19/20
令和7年2月 14日	振込手数料	110	13	
合 計 額		104,610		

※この表は、使途基準項目ごとに支出日順に1件ずつ記載してください。

※按分がある場合には、按分後の支出額を記載してください。

領収書等貼付用紙

No. 12

領 収 書 等 貼 付 用 紙

【領収書等は、使途基準項目ごとに貼付用紙に貼付する】

会派名 公 明 党

令和6年度分

No.	使途基準項目	用紙枚数
3	広報費	1/2

No.20250214-01

2025年2月14日

領 収 書

公明党上尾総支部北本支部 御中

領収金額 110,000円

うち消費税額(10%)10,000円

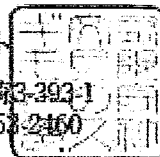
但し 公明きたもと2025年新春号印刷代金として

上記正に領収いたしました

有限会社文具のスギモト

〒341-0044 埼玉県三郷市戸ヶ崎3-292-1

TEL:048-956-3363 FAX:048-956-2460



*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。 →